

# ～「統一的な基準」による財務書類～

平成29年度決算

平成 31 年 3 月



六ヶ所村

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

## 【資料】

用語解説

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

六ヶ所村では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

<b>連結会計</b>	
<b>全体会計</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・北部上北広域事務組合</li><li>・上北地方教育・福祉事務組合</li><li>・下北地域広域行政事務組合</li><li>・十和田地区食肉処理事務組合</li><li>・青森県市町村総合事務組合</li><li>・青森県市町村職員退職手当組合</li><li>・青森県後期高齢者医療広域連合</li><li>・青森県交通災害共済組合</li><li>・六ヶ所地域振興開発株式会社</li><li>・一般財団法人六ヶ所村文化振興公社</li><li>・一般社団法人六ヶ所村農業総合公社</li><li>・社会福祉法人松緑福祉会</li></ul>
<b>一般会計等</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・一般会計</li><li>・国民健康保険特別会計(事業勘定)</li><li>・国民健康保険特別会計(施設勘定)</li><li>・後期高齢者医療特別会計</li><li>・介護保険特別会計(保険事業勘定)</li><li>・水道事業会計</li><li>・農業集落排水事業会計</li><li>・下水道事業会計</li><li>・工業用水事業会計</li></ul>	

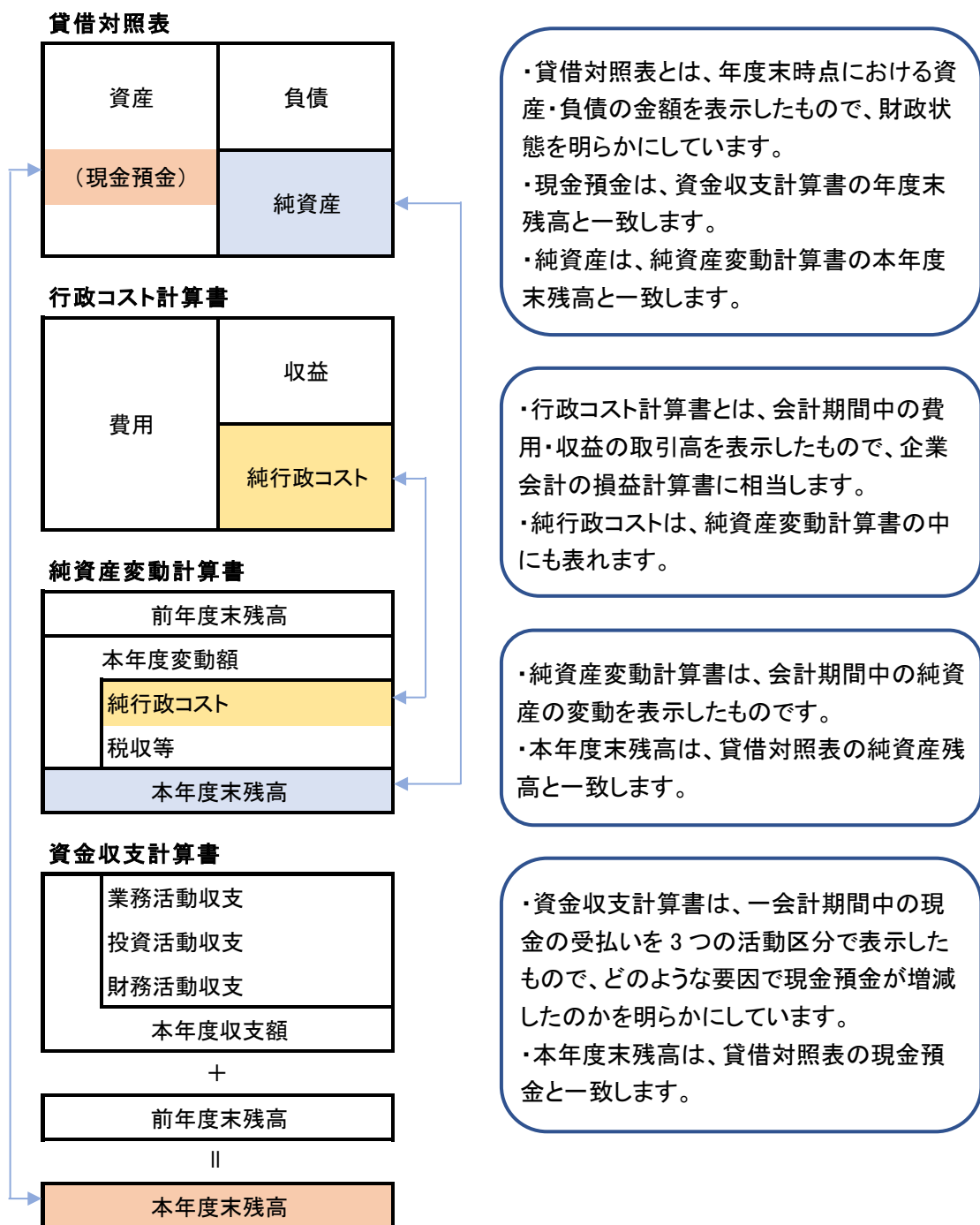
### ③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

##### 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,724	固定負債	4,488
有形固定資産	32,439	地方債	4,001
無形固定資産	93	退職手当引当金	488
投資その他の資産	6,193	その他	-
流動資産	9,280	流動負債	1,316
現金預金	1,007	1年内償還予定地方債	589
基金	8,251	賞与等引当金	101
未収金等	22	その他	626
		<b>負債合計</b>	<b>5,805</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>42,199</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,004</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,004</b>

平成29年度決算では、資産合計が48,004百万円、負債合計が5,805百万円、純資産合計が42,199百万円となりました。

資産の部について、固定資産が38,724百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が32,439百万円で大半を占めています。また、公営企業や公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が6,193百万円となりました。

流動資産は9,280百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,590百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ488百万円、101百万円となりました。

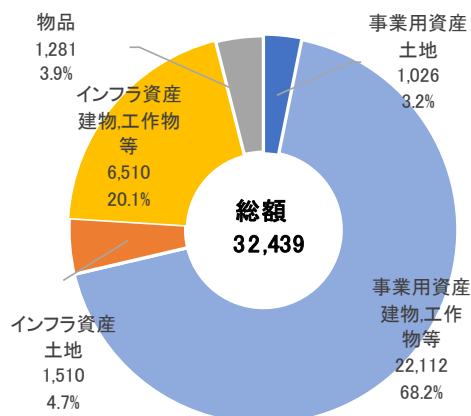
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	23,137
土地	1,026
建物、工作物等	22,112
インフラ資産	8,020
土地	1,510
建物、工作物等	6,510
物品	1,281
合計	32,439



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

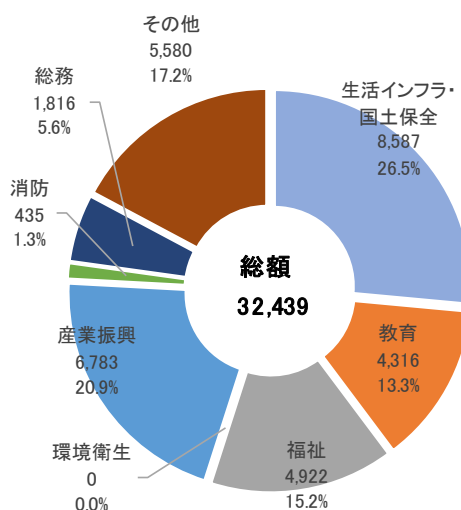
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が22,112百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	8,587
教育	4,316
福祉	4,922
環境衛生	0
産業振興	6,783
消防	435
総務	1,816
その他	5,580
合計	32,439



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が8,587百万円と最も大きく、次いで産業振興が6,783百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	38,724	37,916	808
有形固定資産	32,439	31,919	519
無形固定資産	93	153	△ 60
投資その他の資産	6,193	5,844	349
流動資産	9,280	9,389	△ 109
現金預金	1,007	1,338	△ 331
基金	8,251	8,026	225
未収金等	22	25	△ 3
<b>資産合計</b>	<b>48,004</b>	<b>47,305</b>	<b>699</b>
固定負債	4,488	5,914	△ 1,425
地方債	4,001	4,589	△ 589
退職手当引当金	488	1,324	△ 837
その他	-	-	-
流動負債	1,316	1,866	△ 549
1年内償還予定地方債	589	661	△ 72
賞与等引当金	101	93	9
その他	626	1,113	△ 486
<b>負債合計</b>	<b>5,805</b>	<b>7,780</b>	<b>△ 1,975</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,199</b>	<b>39,526</b>	<b>2,673</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,004</b>	<b>47,305</b>	<b>699</b>

資産の部では、有形固定資産が 519 百万円の増加、投資その他の資産が 349 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 699 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が 589 百万円減少、流動負債のその他が 486 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 1,975 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 2,673 百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	32,439	31,919	519	2,792	△ 2,064	△ 209
事業用資産	23,137	22,527	610	1,874	△ 1,055	△ 209
土地	1,026	998	28	28	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	18,045	17,811	234	1,008	△ 774	-
工作物	2,834	3,112	△ 278	3	△ 281	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,232	606	626	835	-	△ 209
インフラ資産	8,020	8,040	△ 20	747	△ 767	-
土地	1,510	1,510	-	-	-	-
建物	226	181	45	69	△ 24	-
工作物	6,284	6,349	△ 64	678	△ 743	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	1,281	1,353	△ 71	172	△ 243	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,008百万円、インフラ資産の工作物が678百万円となりました。事業用資産の建物は、酪農センター6号牛舎、施設園芸実証ハウスなどです。また、インフラ資産の工作物は、泊焼山7号線、新納屋4号線防雪柵などです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が774百万円、インフラ資産の工作物が743百万円、事業用資産の工作物が281百万円となりました。



### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年4月1日)の10,459人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,702	固定負債	429
有形固定資産	3,102	地方債	383
無形固定資産	9	退職手当引当金	47
投資その他の資産	592	その他	-
流動資産	887	流動負債	126
現金預金	96	1年内償還予定地方債	56
基金	789	賞与等引当金	10
未収金等	2	その他	60
		<b>負債合計</b>	<b>555</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,035</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,590</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,590</b>

住民一人あたりの資産合計は459万円、負債合計は55万5千円、純資産合計は403万5千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

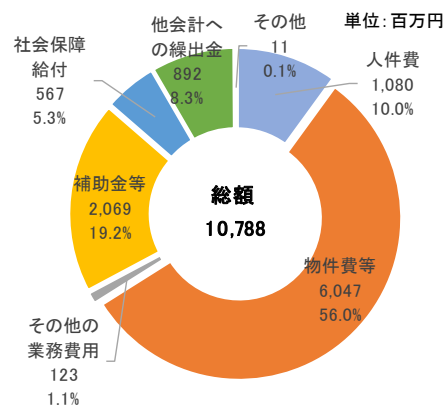
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	10,788	100.0%
業務費用	7,250	67.2%
人件費	1,080	10.0%
物件費等	6,047	56.1%
その他の業務費用	123	1.1%
移転費用	3,539	32.8%
補助金等	2,069	19.2%
社会保障給付	567	5.3%
他会計への繰出金	892	8.3%
その他	11	0.1%
経常収益	330	100.0%
使用料及び手数料	149	45.2%
その他	181	54.8%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,458</b>	
臨時損失	7	
臨時利益	14	
<b>純行政コスト</b>	<b>10,451</b>	

平成29年度決算では、経常費用が10,788百万円、経常収益が330百万円、純経常行政コストが10,458百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは10,451百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額10,788百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で6,047百万円、次いで補助金等が2,069百万円、人件費が1,080百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年4月1日)の10,459人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,031
業務費用	693
人件費	103
物件費等	578
その他の業務費用	12
移転費用	338
補助金等	198
社会保障給付	54
他会計への繰出金	85
その他	1
経常収益	32
使用料及び手数料	14
その他	17
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,000</b>
臨時損失	1
臨時利益	1
<b>純行政コスト</b>	<b>999</b>

住民一人あたりの経常費用は103万1千円、経常収益は3万2千円、純経常行政コストは100万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは99万9千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>39,526</b>
純行政コスト(△)	△ 10,451
財源	13,124
税収等	8,995
国県等補助金	4,130
<b>本年度差額</b>	<b>2,674</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	-
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2,673</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>42,199</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	1,030	△ 1,030
有形固定資産等の増加	2,807	△ 2,807
有形固定資産等の減少	△ 2,348	2,348
貸付金・基金等の増加	2,582	△ 2,582
貸付金・基金等の減少	△ 2,012	2,012

平成29年度決算では、純行政コストが△10,451百万円、税収等が8,995百万円、国県等補助金が4,130百万円、本年度純資産変動額が2,673百万円、本年度純資産残高が42,199百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,807百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,348百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	9,484
業務費用支出	5,946
移転費用支出	3,539
業務収入	10,734
税込等収入	8,995
国県等補助金収入	1,411
使用料及び手数料収入	148
その他の収入	180
臨時支出	7
臨時収入	44
<b>業務活動収支</b>	<b>1,287</b>
投資活動支出	4,359
公共施設等整備費支出	2,585
基金積立金支出	1,542
その他の投資活動支出	232
投資活動収入	3,888
国県等補助金収入	2,675
基金取崩収入	1,085
その他の投資活動収入	128
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 471</b>

財務活動支出	661
地方債償還支出	661
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 661</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>155</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>226</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>381</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,113</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 486</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>626</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,007</b>

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 1,287 百万円、投資活動収支が△471 百万円、財務活動収支が△661 百万円となり、本年度資金収支額は 155 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 381 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,007 百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

##### 一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	38,724	58,172	62,642
有形固定資産	32,439	51,961	54,882
無形固定資産	93	110	111
投資その他の資産	6,193	6,101	7,648
流動資産	9,280	10,288	11,385
現金預金	1,007	1,703	2,306
基金	8,251	8,251	8,293
未収金等	22	334	786
繰延資産	-	-	0
<b>資産合計</b>	<b>48,004</b>	<b>68,460</b>	<b>74,027</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	4,488	21,303	23,582
地方債等	4,001	10,378	10,770
退職手当引当金	488	488	2,060
その他	-	10,437	10,753
流動負債	1,316	2,010	2,509
1年内償還予定地方債等	589	962	1,039
賞与等引当金	101	113	194
その他	626	936	1,277
<b>負債合計</b>	<b>5,805</b>	<b>23,313</b>	<b>26,092</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,199</b>	<b>45,147</b>	<b>47,936</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,004</b>	<b>68,460</b>	<b>74,027</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 48,004 百万円、全体会計が 68,460 百万円、連結会計が 74,027 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 51,961 百万円で一般会計等の 32,439 百万円と比べて 19,522 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(12,572 百万円)、水道事業会計(5,402 百万円)、農業集落排水事業会計(1,315 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,805 百万円、全体会計が 23,313 百万円、連結会計が 26,092 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 11,340 百万円で一般会計等の 4,590 百万円と比べて 6,750 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(5,554 百万円)、水道事業会計(756 百万円)、農業集落排水事業会計(425 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,702	5,562	5,989
有形固定資産	3,102	4,968	5,247
無形固定資産	9	10	11
投資その他の資産	592	583	731
流動資産	887	984	1,089
現金預金	96	163	221
基金	789	789	793
未収金等	2	32	75
繰延資産	-	-	0
<b>資産合計</b>	<b>4,590</b>	<b>6,546</b>	<b>7,078</b>
固定負債	429	2,037	2,255
地方債	383	992	1,030
退職手当引当金	47	47	197
その他	-	998	1,028
流動負債	126	192	240
1年内償還予定地方債	56	92	99
賞与等引当金	10	11	19
その他	60	89	122
<b>負債合計</b>	<b>555</b>	<b>2,229</b>	<b>2,495</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,035</b>	<b>4,317</b>	<b>4,583</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,590</b>	<b>6,546</b>	<b>7,078</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が459万円、全体会計が654万6千円、連結会計が707万8千円となりました。

負債合計では、一般会計等が55万5千円、全体会計が222万9千円、連結会計が249万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が4,03万5千円、全体会計が431万7千円、連結会計が458万3千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	10,788	100.0%	13,458	100.0%	17,257	100.0%
業務費用	7,250	67.2%	8,684	64.5%	11,994	69.5%
人件費	1,080	10.0%	1,263	9.4%	3,115	18.1%
物件費等	6,047	56.1%	7,143	53.1%	8,245	47.8%
その他の業務費用	123	1.1%	278	2.1%	635	3.7%
移転費用	3,539	32.8%	4,774	35.5%	5,263	30.5%
補助金等	2,069	19.2%	4,196	31.2%	3,233	18.7%
社会保障給付	567	5.3%	567	4.2%	1,993	11.5%
他会計への繰出金	892	8.3%	-	-	-	-
その他	11	0.1%	11	0.1%	37	0.2%
経常収益	330	100.0%	718	100.0%	2,564	100.0%
使用料及び手数料	149	45.2%	464	64.6%	1,294	50.5%
その他	181	54.8%	254	35.4%	1,270	49.5%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,458</b>		<b>12,740</b>		<b>14,693</b>	
臨時損失	7		7		7	
臨時利益	14		14		14	
<b>純行政コスト</b>	<b>10,451</b>		<b>12,733</b>		<b>14,686</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 10,788 百万円、全体会計が 13,458 百万円、連結会計が 17,257 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)(1,188 百万円)、介護保険特別会計(981 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,235 百万円大きくなっています。個別の会計の合計より差額(1010 百万円)が少ないのは、一般会計からの繰出金を相殺して全体会計を表示しているためです。

経常収益では、一般会計等が 330 百万円、全体会計が 718 百万円、連結会計が 2,564 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(237 百万円)及び下水道事業会計(61 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 388 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 10,451 百万円、全体会計が 12,733 百万円、連結会計が 14,686 百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,031	1,287	1,650
業務費用	693	830	1,147
人件費	103	121	298
物件費等	578	683	788
その他の業務費用	12	27	61
移転費用	338	456	503
補助金等	198	401	309
社会保障給付	54	54	191
他会計への繰出金	85	-	-
その他	1	1	4
経常収益	32	69	245
使用料及び手数料	14	44	124
その他	17	24	121
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,000</b>	<b>1,218</b>	<b>1,405</b>
臨時損失	1	1	1
臨時利益	1	1	1
<b>純行政コスト</b>	<b>999</b>	<b>1,217</b>	<b>1,404</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が103万1千円、全体会計が128万7千円、連結会計が165万円となり、経常収益では、一般会計等が3万2千円、全体会計が6万9千円、連結会計が24万5千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が99万9千円、全体会計が121万7千円、連結会計が140万4千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>39,526</b>	<b>42,406</b>	<b>45,251</b>
純行政コスト(△)	△ 10,451	△ 12,733	△ 14,686
財源	13,124	15,460	17,398
税収等	8,995	10,449	11,390
国県等補助金	4,130	5,011	6,008
<b>本年度差額</b>	<b>2,674</b>	<b>2,727</b>	<b>2,713</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	-	14	△ 24
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2,673</b>	<b>2,741</b>	<b>2,685</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>42,199</b>	<b>45,147</b>	<b>47,936</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 8,995 百万円、全体会計が 10,449 百万円、連結会計が 11,390 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計(事業勘定)で国民健康保険料等(795 百万円)、下水道事業会計で繰入金等(728 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(643 百万円)が計上されているためです。個別の会計の合計より差額(1,010 百万円)が少ないのは、一般会計等からの繰入金を相殺して全体会計を表示しているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 42,199 百万円、全体会計が 45,147 百万円、連結会計が 47,936 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,484	11,687	15,279
業務費用支出	5,946	6,913	10,016
移転費用支出	3,539	4,774	5,263
業務収入	10,734	13,088	16,761
税込等収入	8,995	10,015	10,888
国県等補助金収入	1,411	2,292	3,243
使用料及び手数料収入	148	535	1,369
その他の収入	180	246	1,261
臨時支出	7	7	7
臨時収入	44	44	44
<b>業務活動収支</b>	<b>1,287</b>	<b>1,439</b>	<b>1,520</b>
投資活動支出	4,359	4,812	4,944
公共施設等整備費支出	2,585	3,151	3,254
基金積立金支出	1,542	1,548	1,575
その他の投資活動支出	232	112	115
投資活動収入	3,888	4,191	4,315
国県等補助金収入	2,675	2,984	3,049
基金取崩収入	1,085	1,098	1,120
その他の投資活動収入	128	109	146
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 471</b>	<b>△ 621</b>	<b>△ 629</b>
財務活動支出	661	1,016	1,254
地方債償還支出	661	1,016	1,105
その他の支出	-	-	150
財務活動収入	-	128	321
地方債発行収入	-	108	134
その他の収入	-	20	188
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 661</b>	<b>△ 888</b>	<b>△ 933</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>155</b>	<b>△ 71</b>	<b>△ 43</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>226</b>	<b>1,147</b>	<b>1,715</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
<b>本年度末資金残高</b>	<b>381</b>	<b>1,076</b>	<b>1,674</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,113</b>	<b>1,113</b>	<b>1,115</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 486</b>	<b>△ 486</b>	<b>△ 483</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>626</b>	<b>626</b>	<b>632</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,007</b>	<b>1,703</b>	<b>2,306</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が155百万円、全体会計が△71百万円、連結会計が△43百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が1,007百万円、全体会計が1,703百万円、連結会計が2,306百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

#### 資産形成度

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

$$48,003,840 \text{ 千円} \div 10,459 \text{ 人} = 4,590 \text{ 千円}$$

4,590 千円

平均的な値は、町村で 1,000 千円～5,000 千円の間です。

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

$$48,003,840 \text{ 千円} \div (14,665,740 \text{ 千円} + 225,841 \text{ 千円}) = 3.2 \text{ 年}$$

3.2 年

平均的な値は、3.0～7.0 の間です。

##### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

$$48,626,239 \text{ 千円} \div 77,296,874 \text{ 千円} \times 100 = 62.9\%$$

62.9%

平均的な値は、35%～50%の間の比率です。

## 世代間公平性

### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

$$42,199,179 \text{ 千円} \div 48,003,840 \text{ 千円} \times 100 = 87.9\%$$

87.9%

資産形成の「過去及び現世代」によって負担された割合を見ることができます。

### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

$$(4,000,631 \text{ 千円} + 588,696 \text{ 千円}) \div 32,438,738 \text{ 千円} \times 100 = 14.1\%$$

14.1%

今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。

## 持続可能性（健全性）

### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

$$5,804,661 \text{ 千円} \div 10,459 \text{ 人} = 554 \text{ 千円}$$

555 千円

平均的な値は、町村で 300 千円～2,000 千円です。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

$$(1,286,606 \text{ 千円} + 67,889 \text{ 千円}) - 470,811 \text{ 千円} = 883,684 \text{ 千円}$$

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。

883,684 千円

### 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資産で返済した場合、何年で返済できるかを表しています。この年数が短いほど、地方債償還能力は高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

$$(4,000,631 \text{ 千円} + 588,696 \text{ 千円}) \div (1,286,606 \text{ 千円} - 37,102 \text{ 千円}) = 3.7 \text{ 年}$$

平均的な値は、3~9年です。

3.7 年

### 効率性

#### 住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト÷人口

$$10,457,996 \text{ 千円} \div 10,459 \text{ 人} = 1,000 \text{ 千円}$$

平均的な値は、200千円~900千円です。

1,000 千円

## 分析指標の経年比較

	H28	H29
<b>資産形成度</b>		
住民一人当たり資産額	4,479千円	4,590千円
歳入額対資産比率	2.9年	3.2年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	61.8%	62.9%
<b>世代間公平性</b>		
純資産比率	83.6%	87.9%
社会資本等形成の世代間負担比率	16.4%	14.1%
<b>持続可能性(健全性)</b>		
住民一人当たり負債額	737千円	555千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	613,712千円	883,684千円
地方債償還可能年数	33.7年	3.7年
<b>効率性</b>		
住民一人当たり行政コスト	1,185千円	1,000千円

## (2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

### ① 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
教育	7,364,195	3,589,097	48.7%
生活インフラ・国土保全	38,419,066	31,515,815	82.0%
総務	5,596,492	3,756,506	67.1%
消防	1,591,684	1,158,743	72.8%
福祉	7,790,096	3,006,857	38.6%
産業振興	12,472,457	5,773,040	46.3%
村全体	73,233,990	48,800,058	66.6%

### ② 施設類型・施設名称別

施設別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校施設	1,900,218	215,110	11.3%
南小学校	1,870,941	209,142	11.2%
泊小学校	21,559	5,886	27.3%
六ヶ所第二中学校	2,936	39	1.3%
千歳平小学校	2,537	28	1.1%
尾駈小学校	2,245	15	0.7%
橋りょう・トンネル	1,138,880	656,501	57.6%
千歳平橋	440,289	299,396	68.0%
湯ノ沢橋	183,454	81,086	44.2%
前川橋	177,583	63,397	35.7%
明神橋	177,583	114,719	64.6%
馬門川橋	159,972	97,903	61.2%



公営住宅		170,499	25,112	14.7%
	研修医宿舎1	78,624	14,467	18.4%
	医師住宅(医療センター)A	46,515	8,559	18.4%
	研修医宿舎2	45,360	2,087	4.6%
公民館		1,059,098	512,986	48.4%
	泊地区ふれあいセンター	598,855	95,817	16.0%
	中央公民館	264,453	264,453	100.0%
	千歳平公民館	195,790	152,716	78.0%
市民会館		2,665,585	1,231,500	46.2%
	文化交流プラザ	2,665,585	1,231,500	46.2%
消防施設		320,966	84,533	26.3%
	泊地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	71,568	12,167	65.6%
	千歳中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	70,016	9,522	13.6%
	尾駸地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事	69,362	9,433	13.6%
	第二中学校飲料水兼用耐震性防火水槽	65,520	8,911	13.6%
	消防団第7分団1	44,500	44,500	100.0%
体育館・プール		1,629,199	194,594	11.9%
	屋内温水プール	1,048,580	31,457	3.0%
	屋内温水プール(工作物)	419,064	28,077	6.7%
	千歳平体育施設	161,555	135,060	83.6%
庁舎		216,256	216,256	100.0%
	六ヶ所村役場1-1-1	216,256	216,256	100.0%
道路		6,385,278	6,385,278	100.0%
	野附3号線	2,496,426	2,496,426	100.0%
	尾駸家ノ前1号線	1,132,779	1,132,779	100.0%
	吹越台地・二又線	948,122	948,122	100.0%
	千歳平4号線	931,011	931,011	100.0%
	六原4号線	876,940	876,940	100.0%
認定こども園・幼稚園・保育所		1,295,100	66,469	5.1%
	おぶちこども園	863,100	56,965	6.6%
	千歳平こども園	432,000	9,504	2.2%
福祉施設		1,307,367	661,464	50.6%
	老人福祉センター1	481,089	336,762	70.0%
	高齢者生活福祉センター1	413,278	123,983	30.0%
	地域交流ホーム1	413,000	200,718	48.6%